○川崎市情報化推進プログラム（2016-2017） 進捗状況及び実施状況

No.	局名	部庁課名	推進プログラムの事業コード	事業名	区分			平成28年度					平成29年度				
					重点項目	改善・再構築等を計画している	情報化施策	実施状況	進捗状況				実施状況	進捗状況			
									計画通り	変更あり	遅延			計画通り	変更あり	遅延	
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	1-1-1	ホームページ等による「伝わる」情報発信の推進	○			・ウェブアクセシビリティに配慮し、JIS X 8341-3:2016における適合レベルAA準拠を維持しながら、市政情報・本市の魅力に関する情報発信を行った。 ・防災気象情報やニューストピックスかわさきなど、緊急情報や市政情報などから、利用者のニーズに応じて、即時性のある情報を正確かつ適切に電子メールで配信した。 ・アゼリアビジョン及び河川情報表示板について、各所管課からの情報をとりまとめ、市の地域情報やイベント情報等を迅速に発信した。	○				・ウェブアクセシビリティに配慮し、JIS X 8341-3:2016における適合レベルAA準拠を維持しながら、市政情報・本市の魅力に関する情報発信を行った。 ・防災気象情報やニューストピックスかわさきなど、緊急情報や市政情報などから、利用者のニーズに応じて、即時性のある情報を正確かつ適切に電子メールで配信した。 ・アゼリアビジョン及び河川情報表示板について、各所管課からの情報をとりまとめ、市の地域情報やイベント情報等を迅速に発信した。	○		
2	総務企画局	シティプロモーション推進室	2-1-1	都市イメージの向上を図る戦略的な情報発信	○			・ツイッターによるタイミングを捉えた発信のほか各種媒体の特性を生かした情報発信を行った。ブランドメッセージは民間にも活用を促し効果的、効率的に発信を行った。 ・都市ブランド推進事業は、選定した7事業を効果的に発信することで、川崎のイメージ向上に繋げた。	○				・ツイッターやYouTubeなどSNSを活用した情報発信のほか、各種媒体の特性を生かした情報発信を行った。 ・ブランドメッセージについて、民間事業者や学校との連携により、効果的、効率的に発信を行った。 ・都市ブランド推進事業は、選定した7事業を効果的に発信することで、川崎のイメージ向上に繋げた。	○		
3	総務企画局	情報管理部ICT推進課	1-1-2	行政情報のオープンデータ化の推進	○			・ごみ分別、CASBEE川崎、かわさきWi-Fiなどを新たにオープンデータ化したとともに、簡易にオープンデータを提供できるようCMSの機能を改修した。	○				・オープンデータカタログページを開設し、利用者の利便性の向上を図った。 ・外国人国籍地域別統計表、学校給食献立表、環境衛生関係営業に関する情報など新たなオープンデータを公開した。	○		
4	総務企画局	情報管理部ICT推進課	1-2-1	かわさきWi－Fiの整備推進	○			・市立高校等の避難所6施設にかわさきWi-Fiの整備を行った。また、民間連携の拡大に向けて、事業者と調整を行った。	○				・一時避難場所や市民の方が多く利用する2施設にかわさきWi-Fiの整備を行った。 ・市立小中学校の14箇所の電波状況を改善した。	○		
5	総務企画局	情報管理部ICT推進課	1-2-2	「かわさきアプリ」による効果的な地域情報発信	○			・既存アプリの改修を行うとともに、新たにイベントアプリの構築を行った。また、更なるアプリの利便性向上に向けて、利用者アンケートを行った。	○				・既存アプリの利便性向上を図る改修及び発災時の安定サービスを目的とする機器増強を行った。 ・「かわさきイベントアプリ」の情報登録に関する規約を整理し、安全な情報発信の仕組みを構築した。	○		
6	総務企画局	情報管理部ICT推進課	1-2-3	社会保障・税番号制度の導入に向けた取組	○			・番号法第9条第1項又は第2項に基づく個人番号の利用を継続実施した。 ・情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携に係る総合運用テストを実施した。 ・本市が発行している各種カードの機能を個人番号カードに持たせるワンカードでなど、個人番号カードの利活用に係る検討を行った。 ・情報提供等記録開示システム（通称「マイポータル」）を活用した子育てワンストップサービスへの対応等の検討を行った。	○				・番号法第9条第1項又は第2項に基づく個人番号の利用を継続実施した。 ・全国的な運用スケジュールに合わせて、平成29年7月に情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携の試行運用を開始し、一部の事務手続（全国的に本格運用への移行が延期された事務手続等）を除き、同年11月に本格運用に移行した。 ・マイナンバーカードを活用した自治体ポイントの運用に関する実証実験を実施した。 ・マイポータルによるひとつのリサーチ（子育てワンストップサービス）への対応方針を決定した。	○		
7	総務企画局	情報管理部ICT推進課	3-2-1	ICTガバナンスの強化	○			・各局における情報化施策の効率的・効果的なシステム化の推進並びに導入支援を実施した。 ・システムを機能的、効率的かつ安全な形態に再編成する川崎市情報システム全体最適化ガイドラインに基づく、施策推進を支援した。 ・「ICT部門に関する業務継続計画」に基づく、実効的な対策（訓練、評価、見直し）を継続的に実施した。	○				・各局における情報化施策の効率的・効果的なシステム化の推進並びに導入支援を実施した。 ・システムを機能的、効率的かつ安全な形態に再編成する川崎市情報システム全体最適化ガイドラインに基づく、施策推進を支援した。 ・「ICT部門に関する業務継続計画」に基づく、実効的な対策（訓練、評価、見直し）を継続的に実施した。	○		
8	総務企画局	情報管理部ICT推進課	3-2-2	情報セキュリティ対策の推進	○			・情報セキュリティ対策を確保した各局の情報化施策におけるシステム化の推進並びに導入支援を実施した。 ・情報セキュリティ基準等に基づく、情報セキュリティ対策の推進並びにセキュリティレベルの維持向上を推進した。 ・情報セキュリティインシデント対応計画に基づく、実効的な対策（訓練、評価、見直し）を継続的に実施した。 ・特定個人情報保護評価（PIA）に係る支援並びに定期的な監査を実施した。	○				・情報セキュリティ対策を確保した各局の情報化施策におけるシステム化の推進並びに導入支援を実施した。 ・情報セキュリティ基準等に基づく、情報セキュリティ対策の推進並びにセキュリティレベルの維持向上を推進した。 ・情報セキュリティインシデント対応計画に基づく、実効的な対策（訓練、評価、見直し）を継続的に実施した。 ・特定個人情報保護評価（PIA）に係る支援並びに定期的な監査を実施した。	○		
9	総務企画局	情報管理部システム管理課	1-2-4	統合型地図情報システム	○			・増加するサブシステム群の処理にも対応出来るよう、庁内向け地図情報システムの機器更新に合わせ、仕様の見直しを図り、更新を実施した。また、システムが安定稼働するよう適切に運用を行った。	○				・セルフ検索システム及び都市公園台帳管理システムが地図情報システムのサブシステムとして稼働を開始した。 ・統合型GISの推進を図るため、操作研修やGISの業務活用相談会を実施した。	○		
10	総務企画局	情報管理部システム管理課	1-2-8	電子申請システム		○		・システムの適正かつ安定的な運用を行うとともに、業者及び業務所管課と連携を図りながら各課題の検討を進め、利用者の利便性向上のための改修等を行った。 ・次期IDC（インターネットデータセンター）委託事業の検討を行った。 ・平成29年2月に電子申請システム機器更改を行った。	○				・システムの適正かつ安定的な運用を行うとともに、業者及び業務所管課と連携を図りながら各課題の検討を進め、利用者の利便性向上のための改修等を行った。 ・次期IDC（インターネットデータセンター）委託の導入を行った。	○		
11	総務企画局	情報管理部システム管理課	3-1-1	庁内イントラネットシステム （文書管理、総合財務会計等）	○			・行政情報システムの適切な運用と保守を実施するとともに、行政情報システムの機器更新に向けた基本計画書の策定を行った。また、グループウェアを安定的に運用した。	○				・行政情報システムの機器更新作業を遅滞なく安全に実施するとともに、適切かつ安定的な運用と保守を実施した。 ・グループウェアの安定的な運用と利用促進に努めた。	○		
12	総務企画局	情報管理部システム管理課	3-1-2	庁内情報環境整備	○			・仮想PC環境の構築主体が神奈川県になったが、その環境への接続準備を行った。 ・システム連携基盤番号制度導入対応として、ネットワークの一部変更を行った。	○				・神奈川情報セキュリティクラウドの利用を開始し、インターネット庁内ネットワークを分離して外部からの脅威に対するセキュリティの強化を行った。	○		
13	総務企画局	人事部人事課	3-1-10	人事給与システム		○		・現行システムの運用保守については、制度改正や情報環境の変更に伴って、適宜改修等を実施するとともに、システムエラー等が発生した場合には、迅速に対処し安定的に稼働している。また、県費負担教職員の移管に係る改修についても、教育委員会事務局担当者や委託業者と連携し、データ移行や制度改正に係る改修、それらに係る検証や各種影響調査等を行い、適切に対応した結果、円滑に完了した。	○				・現行システムの運用保守について、情報環境の変更に伴う改修等を適宜実施するとともに、システムエラー等が発生した場合に迅速にも対処し、安定的に稼働させた。 ・各種制度変更に伴う改修について、関係部署や委託業者と調整をし、適切に対応を行った。	○		
14	総務企画局	危機管理室	3-1-3	総合防災情報システム等	○			・震度情報ネットワークシステム再整備を計画どおり完了した。	○				・総合防災情報システム更新基本計画を策定した。	○		
15	総務企画局	危機管理室	3-1-11	防災行政無線のデジタル化・IP化		○		・多重系・衛星系無線については、老朽化対策とIP化のため、再整備工事に向けた調整を行った。	○				・同報系防災行政無線の屋外受信機増設及び戸別受信機デジタル化更新を継続実施した。 ・多重系・衛星系防災行政無線の再整備工事に着手し、現場調査や詳細仕様の設計、調整を実施した。	○		
16	財政局	税務部税制課	3-1-4	市税システム	○			・システムの更改に伴う課題等について企画所管課にヒアリングを行い、新機能・改善項目等の検討を行った。	○				・コンサルタント会社を活用して業務分析等の調査・検討を行い、システム更改手法の調査・検討を行った。 ・システム更改の方針について、市版のパッケージシステム導入を前提として、オープン化を行うものと決定した。	○		
17	市民文化局	市民生活部企画課	1-2-9	公共施設利用予約システム（ふれあいネット）		○		・平成29年4月からの稼動に備えて、平成28年4月から要件定義に着手し、プログラム設計、システムテスト等を経て、平成29年2月から3月まで運用テストを実施した。	○				・平成29年4月から、スマートフォンやタブレット端末等の多様なデバイスに対応した、新システムの稼動を開始した。	○		
18	市民文化局	市民生活部戸籍住民サービス課	3-1-6	区役所事務サービスシステム	○			・住民基本台帳事務及び印鑑登録事務の迅速かつ確実なサービス提供を行った。	○				・住民基本台帳事務及び印鑑登録事務の迅速かつ確実なサービス提供を行った。 ・区役所事務サービスシステムに係る端末等の機器更新を行った。	○		
19	市民文化局	コミュニティ推進部協働・連携推進課	1-1-3	川崎市協働・連携ポータルサイト構築事業	○			・ポータルサイトを構築し、平成28年度中に公開予定であったが、データ連携を行う市CMSの情報取得の関連により、平成29年度中（5月予定）の公開とした。			○		・平成29年5月からポータルサイトの稼働を開始した。	○		
20	経済労働局	産業振興部観光プロモーション推進課	2-1-2	戦略的な観光情報の発信	○			・観光情報ホームページの内容を充実させ、産業観光や工場夜景等の本市の特徴的な観光資源の魅力や様々なイベント等の情報を効果的に発信した。	○				・観光情報ホームページの内容を充実させ、産業観光や工場夜景等の本市の特徴的な観光資源の魅力や様々なイベント等の情報を効果的に発信した。 ・外国人観光客向けにSNSによる情報発信を行った。	○		
21	環境局	地球環境推進室	1-3-3	デジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの構築（モデル事業）	○			・平成28年度中にデジタルサイネージを活用した防災情報提供システムの開発・運用を開始する予定であったが、当初計画の見直しに向け、川崎駅周辺地区における既存のデジタルサイネージの活用可能性を含め、市民の安全安心、地球温暖化対策等の効果的な推進に寄与する活用方策を調査した。		○			・川崎駅周辺地区における既存のデジタルサイネージについて、リアルタイムで情報表示が可能な設備が固定であり、業界団体において各種ガイドラインが制定されるなど標準化に向けた動きが進んでいることから、モデル事業としてのシステム構築は行わず、引き続き、技術革新の動向を注視するとともに、既存のデジタルサイネージの活用を検討することとした。		○	
22	環境局	環境対策都環境管理課	3-1-9	環境情報システム		○		・システムの安定的な運用保守を行った。 ・水質届出管理システムの改修、機能強化を実施した。 ・平成29年度システム機器更新のための検討を行った。	○				・システムの安定的な運用保守を行った。 ・ダイオキシン類届出管理システムの改修、機能強化を実施した。 ・システム機器等の更新を実施した。	○		
23	健康福祉局	総務部企画課	3-1-12	福祉総合情報システム		○		・2次システム、3次システムの再構築を完了し、平成28年度より、新福祉総合情報システムの運用保守フェーズに移行した。 【次年度以降の変更点】 ・平成31年1月に予定していたサーバ機器の更新について、OS新バージョンのリリース計画への適応および段階的に導入した機器のリース算期間の有効活用を目的に平成32年1月に変更し、それに向けて平成29年度から計画策定・調達作業を実施する。	○				・各システムについて、安定稼働を目指して運用を行うとともに、番号法等の制度改正に合わせて必要な改修を実施した。 ・機器の老朽化及びOSのサポート切れのため、平成32年1月にハードウェアの更新を予定している。これに向けて計画策定等を実施した。	○		
24	健康福祉局	総務部企画課	3-1-15	保健情報システム		○		・平成28年6月にサーバ機器を更新した。 ・平成32年のシステムリプレースに向けた準備作業を実施した。	○				・平成32年のシステム再構築に向けた準備作業を実施した。	○		
25	健康福祉局	地域福祉部保険年金課	3-1-14	国保ハイアップシステム		○		・マイナンバー制度対応に伴うシステム改修を実施した。 ・国保制度改革に伴うシステム改修及びそれに向けた検討を行った。 【次年度以降の変更点】 ・三保険料（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険）の滞納整理業務一元化対応に伴うシステム改修について、平成29年度に追加実施する。	○				・国保制度改革に伴うシステム改修の実施した。 ・三保険料（国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料）の滞納整理システム一元化に伴うシステム改修を実施した。 ・共有端末（後期高齢者医療システム端末）国保ハイアップシステムを導入）を設置した。	○		
26	健康福祉局	地域包括ケア推進室	1-1-4	川崎市地域包括ケアシステムポータルサイト	○			・市民の地域包括ケアシステムに対する理解度の向上に向け、本市の取組やイベント情報など、様々な情報を発信するとともに、身近にある地域包括ケアシステムを題材にした「みんなならけあ」などのコンテンツの充実を図った。	○				・地域イベントに数多く参加し、参加者と顔の見える関係を作りながら地域包括ケアシステムポータルサイトの普及啓発を行うことでポータルサイトの閲覧やイベント広報の利用促進につなげて地域包括ケアシステムの普及啓発を行った。 （月間訪問者数：開設当初1067人⇒2019年1月時点月間5,000人以上）	○		
27	まちづくり局	住宅政策部市営住宅管理課	3-1-16	市営住宅総合管理システム		○		・平成26年度から平成28年度の3ヵ年において、マイナンバー制度に係る影響調査・設計及びプログラム改修を実施した。 【次年度以降の変更点】 マイナンバー制度に係るシステム運用後の修正作業等を平成29年度に追加実施する。	○				・平成26年度から平成28年度の3ヵ年において、マイナンバー制度に係る影響調査・設計及びプログラム改修を実施し、平成29年度はシステム運用後の修正作業を実施した。	○		
28	まちづくり局	指導部建築管理課	3-1-7	既存建築物ストック情報整備事業	○			・紙媒体で保有している建築確認台帳のデータベース化し、情報提供業務の効率化を図る窓口システムを構築した。 ・紙媒体で保有している建築計画概要書のPDF化を実施した。	○				・電子化したデータを使用した窓口システムの設置・運用を開始し、窓口業務の効率化を図った。 ・紙媒体で保有している建築計画概要書のPDF化を実施した。	○		
29	まちづくり局	指導部建築審査課	1-2-5	指定道路図等整備事業	○			・ガイドマップかわさきと下の指定道路調査の公開に向けたシステムを構築し、指定道路調査の一部を掲載した。	○				・ガイドマップかわさきに指定道路調査の一部を掲載した。	○		
30	建設緑政局	道路管理部管理課	3-1-17	境界標・基準点管理システム		○		・紙ベース管理で手書きにて補修正を行っていた道路台帳図870枚のうち、258枚（市域の約30%）のデジタル化を実施した。	○				・紙ベース管理で手書きにて補修正を行っていた道路台帳図870枚のうち、632枚（市域の約72%）のデジタル化を実施した。	○		
31	港湾局	港湾振興部庶務課	3-1-18	港湾施設維持管理システム		○		・システムの適切な管理運営、システムを活用した維持管理業務の適正な執行支援を実施した。	○				・システムの適切な管理運営、システムを活用した維持管理業務の適正な執行支援を実施した。 ・機能の追加改修については、今後の状況を見極めて、行っていきます。		○	
32	港湾局	港湾振興部諸政振興課	1-2-10	港湾情報システム		○		・港湾情報システムの運用管理、港湾手続の電子化推進のためのNACCSとの連携を継続して行った。 ・複数元号対応のための追加改修を実施した。		○			・港湾情報システムの運用管理、港湾手続の電子化推進のためのNACCSとの連携を継続して行った。 ・システム再構築業務委託契約を締結し、平成31年10月のリリースに向け次期港湾情報システムの開発を開始した。	○		
33	上下水道局	総務部情報管理課	3-1-5	上下水道局情報環境維持管理及び整備事業	○			・局情報環境（システム機器・管理系システム・ネットワーク等）維持・更新／運用／保守を実施した。 ・仮想化統合基盤構築：H29年3月構築作業完了 ・仮想デスクトップ環境更新：H29年3月更新作業完了	○				・局情報環境（システム機器・管理系システム・ネットワーク等）維持・更新・運用・保守を実施した。 ・各業務システムの仮想化統合基盤への移行を実施した。 ・上下水道局財務会計システムの機器更新を実施した。	○		
34	上下水道局	サービス推進部サービス推進課	3-1-13	水道料金業務等オンラインシステム		○		・債権管理情報変更予定に伴う水道料金業務等オンラインシステムの機能改修を実施した。 ・水道料金業務等オンラインシステムの再構築検討及び調査 ・水道料金業務等オンラインシステムの維持管理保守	○				・水道料金業務等オンラインシステムと検針システムに対し債権管理機能の追加改修を実施した。 ・延滞金等管理システムの構築及び運用を開始した。 ・水道料金業務等オンラインシステムの再構築方針を策定した。 ・水道料金業務等オンラインシステムの維持管理保守を行った。	○		
35	交通局	自動車部運輸課	1-2-7	バス運行情報提供システム（市バスナビ）	○			・タブレット型等運行情報表示器の設置を実施した。	○				・タブレット型等運行情報表示器の設置を実施した。	○		
36	病院局	経営企画室	1-2-6	市立川崎病院におけるスマート化の推進	○			・「院内Wi-Fi」「デジタルサイネージ」「電子お薬手帳」について、安定的な運営を行った。 ・「地域連携システム」の導入を推進した。	○				・「院内Wi-Fi」は「かわさきWi-Fi」に参画し、「デジタルサイネージ」「電子お薬手帳」とともに、安定的な運営を行った。 ・来年度運用開始に向けて「地域連携システム」を導入した。	○		
37	消防局	警防部救急課	1-3-4	応急手当講習のWEB講習	○			・WEBサイト上に救命講習のe－ラーニングコンテンツを設置し、より多くの市民・事業所等にとって受講しやすい環境を整備した。	○				・平成27年度から市民救命士育成等の救急講習を段階的に外部委託し、平成29年4月より救急講習を全て外部委託するとともに、委託先のホームページ上にWEBコンテンツを用意することができた。しかし、その運用について検討してきたところ、①全ての申込者が事前にWEBコンテンツによる座学部分の講習を受講することは困難であること、②事前にWEB講習を修了した申込者とそうでない申込者が会場で混在してしまい受講時間のズレが生じてしまうこと、③WEBによる事前の講習が適正に修了したことを証明するのが困難であること、④WEBによる講習を受講した申込者とそうでない申込者の受講料について検討が必要であることなどの課題が判明した。さらに、実際に事業を展開するのは救急講習の委託業者であることから現時点においてこれらの諸課題を解決することが困難であるとの結論に至ったため、引続き情報化推進に向けて継続した検討を行うことと、本プログラム内では本事業を廃止することとした。		○	
38	消防局	警防部指令課	1-3-5	消防指令システム及び消防情報管理システム	○			・消防指令システム（各装置個別仕様の決定）を更新した。 ・消防情報管理システムをサーバ更新した。 ・局CVCF更新、署・所発電機を更新した。	○				・消防指令システムを更新した。 ・消防指令システム更新に伴う消防情報管理システムの改修を実施した。 ・王禅寺救急隊増隊に伴う消防情報管理システムの改修を実施した。 ・王禅寺救急隊増隊に伴う消防指令システムの改修を実施した。	○		
39	教育委員会事務局	総務部学事課	3-1-19	学齢簿管理システム		○		・平成28年4月から、学齢簿管理のための「就学事務システム」の構築に着手し、11月に仮運用を開始、平成29年1月から本稼動を開始した。	○				・システムの安定稼動及び利用者からの要望に応じた小規模改善を実施した。	○		
40	教育委員会事務局	職員部教職員課	3-1-20	教職員人事管理システム		○		・システムの適切な運用と保守を実施した。 【次年度以降の変更点】 ・県費負担教職員の市費負担への移管の制度等の確定に合わせたシステムの追加改修を実施する。	○				・システムの適切な運用と保守を実施した。 ・人事及び任用に関する機能について、システムの一部改修を実施した。	○		